

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社  
 コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 千田 豊作  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 日向 潤

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,642	△35.6	△820	—	△705	—	△674	—
26年3月期第2四半期	7,208	63.0	△396	—	△248	—	△207	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △343百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	△75.90	—
26年3月期第2四半期	△23.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	14,530	7,347	50.2	820.84
26年3月期	15,661	7,753	49.2	867.10

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,294百万円 26年3月期 7,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,551	△22.9	△763	—	△647	—	△935	—	△105.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,152,000 株	26年3月期	101,520,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,265,035 株	26年3月期	1,265,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,886,965 株	26年3月期2Q	8,986,965 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月17日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いている一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による生産の減少、円安による原材料価格の上昇や新興国の経済成長の減速など、一部には景気の下振れ懸念がある状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2014年第2四半期の半導体製造装置出荷額は、台湾が前年同期比9.2%減となりましたが、他の地域では回復が見られ、同27.6%増となりました。また液晶ディスプレイ市場では、スマートフォン、液晶テレビの大型化と併せ低価格化が進行いたしました。台湾・中国の液晶関連企業を中心に生産ラインの稼働率維持のため価格を引き下げ、積極的に増産を行う状況となりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開する一方、昨年参画した中国貴州省の浄水・汚水処理事業は第1期工事に着手し、2015年からの事業開始に向けた取り組みを進めてまいりました。

水処理装置につきましては、国内の製薬関連企業及び韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置、並びに台湾の液晶関連企業の廃水回収装置の工事が進捗いたしました。工事開始の遅れや投資金額縮小に伴う受注金額減等により、売上高は20億2千2百万円（前年同期比55.7%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品につきましては、国内は小型機器、韓国、台湾及び中国はメンテナンスの売上が増加したことから、売上高は22億9千7百万円（同1.9%増）となり、その他の事業は、工業廃棄物処分用LLDシート及び新幹線向けPE配管材の受注が前期で終了したこと等により、売上高は3億2千2百万円（同16.4%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の大幅な減少、低採算案件の工事が進捗したこと、販管費の増加等により営業損失及び経常損失となりました。また、研究施設建設用地として取得した土地の減損損失9千5百万円、並びに隣接する土地の賃貸借契約解約に伴う権利金の未返還部分等6千1百万円、当社が納入した消耗品に関連して発生した不具合に関わる損害賠償金9千9百万円を特別損失に計上し、四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は46億4千2百万円（同35.6%減）、営業損失は8億2千万円（前年同期は3億9千6百万円の営業損失）、経常損失は7億5百万円（前年同期は2億4千8百万円の経常損失）、四半期純損失は6億7千4百万円（前年同期は2億7百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億3千万円減少し、145億3千万円となりました。これは主に、仕掛品が3億2千2百万円増加した一方で、現金及び預金が1億6千2百万円、受取手形及び売掛金が12億1千万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億2千4百万円減少し、71億8千2百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が4億7百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が10億5千5百万円、短期借入金が1億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて4億5百万円減少し、73億4千7百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3億1千1百万円増加した一方で、利益剰余金が7億4千2百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました通期の連結及び個別業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月14日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,788,515	3,626,152
受取手形及び売掛金	5,431,392	4,221,101
商品及び製品	49,861	70,704
仕掛品	803,214	1,125,575
原材料及び貯蔵品	172,813	169,958
その他	989,734	1,017,422
貸倒引当金	△32,554	△20,393
流動資産合計	11,202,976	10,210,521
固定資産		
有形固定資産	2,621,658	2,745,730
無形固定資産		
のれん	13,330	10,664
その他	196,445	51,703
無形固定資産合計	209,775	62,368
投資その他の資産	1,626,697	1,512,013
固定資産合計	4,458,132	4,320,112
資産合計	15,661,108	14,530,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301,030	1,245,140
短期借入金	3,795,664	3,670,201
未払金	592,603	576,020
未払法人税等	108,576	18,671
製品保証引当金	213,657	217,699
工事損失引当金	24,639	18,101
賞与引当金	91,728	128,533
役員賞与引当金	3,693	12,945
資産除去債務	63,139	63,209
その他	359,558	767,079
流動負債合計	7,554,293	6,717,604
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,082	136,639
損害賠償引当金	—	98,426
退職給付に係る負債	35,875	43,135
資産除去債務	14,503	14,594
その他	181,762	172,425
固定負債合計	353,223	465,221
負債合計	7,907,517	7,182,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	3,645,393	2,903,388
自己株式	△606,603	△606,603
株主資本合計	7,287,284	6,545,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,262	68,042
為替換算調整勘定	370,351	681,482
その他の包括利益累計額合計	418,613	749,524
新株予約権	44,418	49,675
少数株主持分	3,275	3,330
純資産合計	7,753,591	7,347,808
負債純資産合計	15,661,108	14,530,634

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,208,348	4,642,483
売上原価	6,119,522	3,921,501
売上総利益	1,088,826	720,981
販売費及び一般管理費	1,485,216	1,541,654
営業損失(△)	△396,390	△820,672
営業外収益		
受取利息	14,640	5,102
受取配当金	5,564	6,626
受取家賃	14,977	12,898
為替差益	132,692	107,483
その他	9,282	4,635
営業外収益合計	177,158	136,747
営業外費用		
支払利息	24,119	18,458
持分法による投資損失	3,747	1,579
その他	1,022	1,430
営業外費用合計	28,888	21,468
経常損失(△)	△248,120	△705,393
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,646
新株予約権戻入益	1,496	272
特別利益合計	1,496	2,918
特別損失		
固定資産除却損	13	0
固定資産売却損	22	19
減損損失	—	95,240
ゴルフ会員権評価損	7,427	—
賃貸借契約解約損	—	61,709
損害賠償金	—	99,402
その他	2,579	—
特別損失合計	10,043	256,372
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,667	△958,847
法人税等	△48,935	△284,089
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△207,732	△674,758
少数株主損失(△)	—	△152
四半期純損失(△)	△207,732	△674,606



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△207,732	△674,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,482	19,779
為替換算調整勘定	152,433	310,402
持分法適用会社に対する持分相当額	1,206	935
その他の包括利益合計	182,121	331,118
四半期包括利益	△25,610	△343,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,610	△343,694
少数株主に係る四半期包括利益	—	54

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,667	△958,847
減価償却費	130,414	206,294
減損損失	—	95,240
のれん償却額	25,186	2,581
株式報酬費用	9,182	5,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,471	△16,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,152	36,024
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,726	9,251
製品保証引当金の増減額(△は減少)	11,630	△3,206
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△486	△6,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,485	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△15,515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,424	15,557
ゴルフ会員権評価損	7,427	—
受取利息及び受取配当金	△20,205	△11,729
支払利息	24,119	18,458
為替差損益(△は益)	△79,700	△39,621
持分法による投資損益(△は益)	3,747	1,579
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,646
固定資産売却損益(△は益)	22	19
固定資産除却損	13	0
新株予約権戻入益	△1,496	△272
賃貸借契約解約損	—	61,709
損害賠償損失	—	99,402
売上債権の増減額(△は増加)	1,223,491	1,278,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532,175	△468,058
前渡金の増減額(△は増加)	△166,202	14,457
その他の資産の増減額(△は増加)	35,662	210,761
仕入債務の増減額(△は減少)	289,252	△1,087,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,186	48,953
前受金の増減額(△は減少)	349,231	382,463
長期未払金の増減額(△は減少)	—	—
その他の負債の増減額(△は減少)	86,947	△43,839
小計	1,079,554	△166,794
利息及び配当金の受取額	15,053	11,453
利息の支払額	△23,489	△16,156
法人税等の支払額	△73,720	△61,814
法人税等の還付額	—	20,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,398	△212,569

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△484,095	△86,563
有形固定資産の売却による収入	94	10
無形固定資産の取得による支出	△294	△409
投資有価証券の取得による支出	△95,232	—
投資有価証券の売却による収入	—	22,250
敷金及び保証金の差入による支出	△159,317	△16,556
敷金及び保証金の回収による収入	36,592	174,173
保険積立金の積立による支出	△4,432	△3,996
貸付けによる支出	△28,981	—
貸付金の回収による収入	67	139
その他	949	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,649	88,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,109,051	169,681
短期借入金の返済による支出	△1,025,778	△329,583
リース債務の返済による支出	△8,498	△8,989
自己株式の取得による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△109,452	△70,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,677	△239,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,171	200,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,242	△162,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,508,660	3,645,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,788,903	3,483,152

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,491,575	933,410	783,362	7,208,348	7,208,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358,758	503,036	—	861,795	861,795
計	5,850,334	1,436,447	783,362	8,070,143	8,070,143
セグメント損失(△)	△238,715	△74,944	△82,730	△396,390	△396,390

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,184,850	1,446,339	11,292	4,642,483	4,642,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425,651	212,102	—	637,754	637,754
計	3,610,502	1,658,442	11,292	5,280,237	5,280,237
セグメント損失(△)	△466,667	△314,549	△39,455	△820,672	△820,672

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、「日本」セグメントが保有する遊休資産の減損損失を計上しました。  
 なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては95,240千円であります。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年11月14日開催の当社取締役会において、当社の子会社である黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司が中国貴州省において参画した浄水並びに汚水処理事業の工事費増加等の資金需要に対応するため、同社の増資を全額引受けることを決議いたしました。

## 1. 増資の概要

(1) 子会社の名称	黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司
(2) 所在地	中国貴州省凱里市經濟開發区凱開大道1009号
(3) 資本金	2,000万元
(4) 株主及び出資比率	当社 99.0%、兪 利峰 1.0%
(5) 増資の額	2,500万元
(6) 増資後の資本金	4,500万元
(7) 増資後の出資比率	当社 99.6%、兪 利峰 0.4%
(8) 代表者	兪 利峰

## 2. 今後の業績に与える影響

増資引受けに伴う連結業績に与える影響はありません。